

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県建設技術情報センター			設立年月日	平成7年5月1日		
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中315-1						
出資総額	3,000千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	2,400千円	(公財)福岡県市町村振興協会		300千円	10.0%		
県出資割合	80.0%	北九州市		150千円	5.0%		
		福岡市		150千円	5.0%		
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技术に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。						
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。						
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。						
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、試験成績書を発行している。						
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
研修受講者数	人	1,528	1,647	1,746	1,922	1,894	
土木技術支援受託件数	件	402	313	307	332	429	
橋梁点検数	橋	1,341	1,774	1,944	310	1,736	
材料試験件数	件	34,492	34,795	30,262	32,411	45,798	
耐震・設計等受託件数	件	40	37	43	32	27	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 山田 好広	区分	県OB		常勤		
常勤役員名	専務理事 谷川 清敏	区分	県OB		常勤		
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	33名	32名	32名	32名	31名	33名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	31名	30名	28名	25名	27名	27名
	合計	64名	62名	60名	57名	58名	60名
増減の主な理由							
平成31年度(令和元年度)は、平成31年4月1日に常勤職員(県派遣職員)が退職により1名減(事務局長)となったが、平成31年4月23日(定期異動)に常勤職員(県派遣職員)が2名増(事務局長、土木支援課支援第1係)となり、33名となっている。令和2年度は、常勤職員(県派遣職員)の配置替えがあった(土木支援課支援第1係が1名減、土木支援課参事補佐の職を新設)が、職員数は変動なし。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県派遣	30名	29名	28名	28名	27名	29名
	県OB	1名	1名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	625,560千円	541,572千円	492,209千円	507,012千円	873,883千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,275,944	1,173,133	1,251,581	1,145,339	1,311,423	
うち金銭債権	千円	481,553	302,304	408,274	346,841	760,885	
うち特定資産	千円	390,012	443,014	451,016	380,000	324,000	
負債合計	千円	236,915	210,196	261,448	252,967	442,348	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	105,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,039,030	962,937	990,133	892,372	869,074	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	1,120,881	988,237	1,058,931	898,233	1,415,857	
うち県財政支出額 B	千円	625,560	541,572	492,209	507,012	873,883	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	625,560	541,572	492,209	507,012	873,883	
うち最も多額な項目	項目名	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	土木技術支援受託収益	土木技術支援受託収益	
	千円	199,165	216,869	215,624	170,090	207,483	
経常費用 C	千円	1,141,995	1,063,650	1,030,468	994,749	1,438,974	
うち人件費総額 D	千円	430,276	397,186	386,278	374,866	415,617	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 21,114	△ 75,413	28,464	△ 96,517	△ 23,117	
経常外損益 G	千円	△ 5,920	△ 679	△ 42	△ 1,063	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	1,226	181	181	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 27,034	△ 76,093	27,196	△ 97,761	△ 23,298	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	625,560	541,572	492,209	507,012	873,883	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	81.4	82.1	79.1	77.9	66.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	55.8	54.8	46.5	56.4	61.7	
人件費率 (=D/A)	%	38.4	40.2	36.5	41.7	29.4	
収益事業比率	%	17.0	14.7	18.0	13.2	9.2	
受託事業外注費比率	%	51.4	54.6	49.2	52.0	58.4	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
研修受講者数	人	1,528	1,647	1,746	1,922	1,894	
材料試験手数料収入	千円	190,524	189,215	176,335	178,900	209,896	
維持管理支援事業収益、土木技術支援受託収益、耐震診断・設計等支援事業益合計	千円	982,288	840,771	909,176	758,091	1,261,806	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(令和元年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	6,710千円	常勤職員平均年齢	46.1歳	常勤職員平均年収	7,648千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>当期一般正味財産増減額増加の主な理由は、土木技術支援事業において災害対応分の受託が増加したことによるものである。</p> <p>県財政支出率の上昇の主な理由は、土木技術支援事業において県からの災害対応分の受託が増加したことによるものである。</p> <p>人件費率の低下の主な理由は、土木技術支援事業において災害対応分の受託が増加したことにより、経常収益が大幅に増加したことによるものである。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>公益目的事業の主な事業である土木技術支援事業のうち工事積算業務について、県からの特命随意契約による受託が縮小されたことから、これに替わるべき財源を確保するため、市町村支援事業のさらなる拡大や研修事業の内容の充実を図るなど、積極的に事業展開を行い、県内の社会資本の整備と適切な維持管理、建設技術者の人材育成と資質の向上に寄与し、設立目標を達成している。</p> <p>併せて、平成29年度九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興事業に鋭意取り組み、発注者支援を実施した。また、この結果発生した剰余金についても、「特定費用準備資金」を積立し、被災した市町村の経費補助を行うとともに今後とも安定した公益目的事業が継続的に実施できるよう取り組んでいる。</p>							

## 7. 外部専門家の意見

- ・ 研修事業について、県や市町村からの受講者は前年度とほぼ同水準であり、中期経営計画における改善目標を上回っているが、建設業界の技術者の参加者数は減少し、改善目標を下回っている。引き続き、感染症対策を実施したうえで、研修事業の充実・強化に努めることが求められる。
  - ・ 橋梁長寿命化支援事業など、市町村支援事業を強化していることは、評価できる。
- 市町村では、公共施設の老朽化等に伴い、改修等に対する需要が高まる中、技術職員が不足し、知識や経験も不足している。また、近年頻発している災害復旧需要も増加していることから、今後も、人材育成の観点も踏まえた取組を進めていくことが求められる。

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

研修事業の研修受講者数については、建設業界技術者は目標を下回っているが、県・市町村職員は目標を上回っており、トータルでは目標を上回っている。今後もニーズに合った更なる研修内容の充実を図ることが求められる。

市町村支援事業である維持管理支援事業の橋梁点検数については、点検サイクルの関係で昨年度に比べると著しく増加したが、点検サイクル内での年度間の件数差を縮小するため、市町村には点検数の平準化を図るよう依頼していくことが求められる。

平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業については、引き続き、発注者の要請に応え、支援に取り組むことが期待される。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		単位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018(H30)年度の取組状況	
					2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス  (計画性・公益性等)	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件		33,000					33,000	建設材料試験事業は、県の指定管理業務として、公共工事等に使用される土質・コンクリート・アスファルト等の試験を適正に行い、建設材料の品質確保が図れるように努めた。  研修事業は、県・市町村の行政職員及び建設業従事者を対象として、研修を実施している。受講者からの要望による新規研修等を実施し、受講者が増加するように努めた。  維持管理支援事業は、予算・技術者が不足している市町村からの委託を受け、橋梁長寿命化の支援に取り組んでいる。 橋梁の定期点検については、道路法施工規則の改正(平成26年7月1日施行)により、5年毎に1回の点検を行うよう義務づけられており、平成26年度から平成30年度までの5年間で、第1回目の点検サイクルが終了していた。第2回目の点検サイクルの初年度である令和元年度は、第1回目の点検サイクルの最終年度であった昨年度と比べて、依頼数が増加した。なお、この件について、市町村には点検数の平準化を図るよう依頼している。  建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、県及び市町村の公共事業における設計・積算業務、工事監理・検査業務、耐震診断業務などを行っている。 発注者支援事業については、庁舎建設工事の工事監理、庁舎、交流センター及び学校の基本設計、交流センター建設に係る設計等事業者選定を行った。 設計・工事監理事業については、外壁等改修工事、空調設備設置工事などの設計・工事監理業務を行った。
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る。	研修事業	研修受講者数(県・市町村)	人		995					1,100	
			研修受講者数(建設業界技術者)	人		962	1,120	1,442	1,441			
	③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実を図る。	維持管理支援事業	橋梁点検数	橋梁			1,900					
④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業受託件数	件			5	5	6	9		10	
		設計・工事監理事業受託件数	件			25	31	25	20		30	
財務会計  (経済性・効率性等)	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援の充実を図る。	土木技術支援事業	総受託費	千円		514,593					664,444	土木技術支援事業については、高度な技術力と蓄積された知識を活用し、質の高い発注者支援を行うとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に対する早期の復旧復興を図るため、発注者からの要請に緊急かつ適正に対応した。
	②行政改革大綱の実施と県財政負担率の適正化を図る。	県派遣職員数	人			28					26	
		県財政支出率 ※1	%			47.6						
内部管理  (健全性等)	①職員の適正性の確保	人事評価の実施	-	-		検討					実施	県派遣職員については、県の人事評価制度に則った人事評価を実施している。一方で、嘱託職員については、県派遣職員の評価基準との整合性等が課題となっており、実施には至っていない。

達成状況(まとめ)

建設材料試験事業については、自治体の災害復旧工事の増加に伴い、昨年度と比べ著しく増加し、一時的に目標を上回っている。  
 研修事業については、県・市町村研修では目標値を上回っているが、建設業従事者研修では下回っている。  
 維持管理支援事業については、昨年度と比べ著しく増加し、目標を大きく上回っている。  
 建築技術支援における発注者支援事業については、昨年度と比べ増加したが、依然目標を下回っている。  
 県派遣職員数については、通常配置数としては目標を達成しているが、災害復旧工事の増加に伴う土木技術支援事業の受託増加に対応するため、一時的に3名増となっている。

※1 県財政支出額(県発注の委託料)÷経常収益×100

※2 指定管理業務の委託料のうち、今後新たに発生する見込である施設の修繕費や試験機器リース料等は、その額が明確ではないので、県財政支出額には含めていない。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H27	H28	H29	H30	R1
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	1,120,881	988,237	1,058,931	898,233	1,415,857
	うち県財政支出額 B	千円	625,560	541,572	492,209	507,012	873,883
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	625,560	541,572	492,209	507,012	873,883
	うち最も多額な項目	項目名	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	土木技術支援受託収益	土木技術支援受託収益
		千円	199,165	216,869	215,624	170,090	207,483
	経常費用 C	千円	1,141,995	1,063,650	1,030,468	994,749	1,438,974
	うち人件費総額 D	千円	430,276	397,186	386,278	374,866	415,617
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 21,114	△ 75,413	28,464	△ 96,517	△ 23,117
	経常外損益 G	千円	△ 5,920	△ 679	△ 42	△ 1,063	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	1,226	181	181
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 27,034	△ 76,093	27,196	△ 97,761	△ 23,298
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	625,560	541,572	492,209	507,012	873,883	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	930,507	842,608	868,024	779,953	1,285,479
	うち県財政支出額 B①	千円	613,183	529,089	470,962	491,557	868,689
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	613,183	529,089	470,962	491,557	868,689
	うち最も多額な項目	項目名	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	土木技術支援受託収益	土木技術支援受託収益
		千円	199,165	216,869	215,624	170,090	207,483
	経常費用 C①	千円	979,948	918,838	843,073	868,147	1,305,928
	うち人件費総額 D①	千円	365,224	331,567	307,632	309,411	354,200
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 49,441	△ 76,230	24,952	△ 88,194	△ 20,449
	経常外損益 G①	千円	△ 907	△ 221	△ 42	△ 1,063	-
	他会計振替額 H①	千円	15,174	1,227	4,510	-	1,220
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 35,174	△ 75,224	29,420	△ 89,257	△ 19,228	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	613,183	529,089	470,962	491,557	868,689	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	190,095	145,588	190,881	118,123	130,353
	うち県財政支出額 B②	千円	12,377	12,483	21,247	15,455	5,194
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	12,377	12,483	21,247	15,455	5,194
	うち最も多額な項目	項目名	耐震診断・設計等支援事業益	耐震診断・設計等支援事業益	耐震診断・設計等支援事業益	耐震診断・設計等支援事業益	耐震診断・設計等支援事業益
		千円	177,687	133,103	169,633	102,667	125,158
	経常費用 C②	千円	159,748	142,676	180,839	120,174	127,353
	うち人件費総額 D②	千円	63,438	64,136	73,446	60,212	56,977
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	30,347	2,912	10,042	△ 2,051	3,000
	経常外損益 G②	千円	△ 5,012	△ 459	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 15,174	△ 1,227	△ 4,510	-	△ 1,220
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	1,226	181	181
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	10,161	1,227	4,306	△ 2,232	1,599	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	12,377	12,483	21,247	15,455	5,194	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	279	40	26	156	25
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益	雑収益
		千円	265	40	25	156	24
	経常費用 C③	千円	2,300	2,136	6,556	6,428	5,693
	うち人件費総額 D③	千円	1,614	1,483	5,200	5,243	4,440
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 2,021	△ 2,096	△ 6,530	△ 6,271	△ 5,668
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 2,021	△ 2,096	△ 6,530	△ 6,271	△ 5,668	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。